

特別企画： 島根県 企業倒産予測値グレード分析 (2015 年)**倒産リスクの高い企業の構成比 27.8%****～全国を 12 ポイント上回り、高い水準続く～****はじめに**

2013 年 3 月に中小企業金融円滑化法（以下、円滑化法）が終了してまもなく 3 年を迎える。円滑化法は、2008 年～2009 年にかけてリーマン・ショックに続く世界同時不況の影響を受けて全国的に企業倒産が急増したため、資金繰りに苦しむ中小企業を金融面から下支えする政策として 2009 年 12 月にスタートした。2010 年以降の倒産企業数は減少傾向が鮮明となり、同法の終了後も金融機関には「貸付条件の変更等や円滑な資金供給に努めること」が求められ、その精神は現在も継続されている。2013 年以降はアベノミクス効果による景気回復が中小企業の倒産抑制につながってきた一面はあるものの、果たして企業の倒産リスクそのものは低下しているのだろうか。

帝国データバンク松江支店では、独自の情報と指標をもとに 1 年以内に企業が倒産する確率を算出している「倒産予測値」（定性データのみによって算出した『CCR モデル』30 万 3706 社（2015 年 12 月算出）をベースに、島根県に本社を置く企業を対象に『CCR モデル』1164 社のデータを抽出し、時系列での動きや全国との比較・分析を行った。

◆倒産予測値とは

帝国データバンクが保有する企業財務データや信用調査報告書などの定性データを同時に取り込み、1 年以内に企業が倒産する確率の予測値を 0～100%の範囲で算出する個別企業のリスク指標。さらに、算出された倒産予測値（%）に応じて G1～G10 のグレードに区分。統計上、G1 は倒産リスクが最も低く、G10 は倒産リスクが最も高いことを表す。

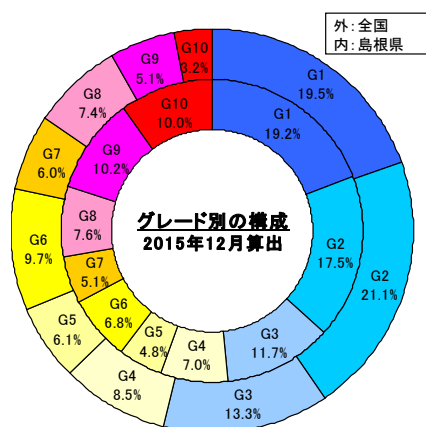
調査結果（要旨）

1. 『島根県』に本社を置く企業で、倒産予測値算出可能企業 1164 社のうち、倒産リスクがかなり高いと判断される『G8～G10』ゾーンに分布する企業の構成比は 27.8%（324 社）。2014 年 12 月算出分より 2.5 ポイント低下したが、全国より 12.2 ポイントも高く
2. 中小企業金融円滑化法の施行時（2009 年 12 月時点）との比較では、倒産リスクの高い『G8～G10』ゾーンに分布する企業の構成比は 1.6 ポイント低下
3. 『G8～G10』ゾーンに分布する企業の割合を県別にみると、『島根県』（構成比 27.8%・324 社）は中国 5 県で最も高く

1. 倒産予測値グレード別分布： CCR モデルの『G8～G10』ゾーンは 27.8%

2015 年 12 月時点で島根県に本社を置く企業の倒産予測値算出可能企業 1164 社のうち、倒産リスクがかなり高いと判断される『G8～G10』ゾーンに分布する企業の構成比は、27.8% (324 社)。『全国』(30 万 3706 社) との比較では、『全国』(15.6%・4 万 7430 社) を 12.2 ポイントも上回った。

一方、倒産リスクがかなり低いと判断される『G1～G3』ゾーンに分布する企業の構成比は、48.5% (564 社) で半数を下回った。



島根県(CCRモデル)

2015年12月算出		
グレード	企業数	構成比
G1	224	19.2%
G2	204	17.5%
G3	136	11.7%
G4	82	7.0%
G5	56	4.8%
G6	79	6.8%
G7	59	5.1%
G8	89	7.6%
G9	119	10.2%
G10	116	10.0%
合計	1,164	100.0%

全国(CCRモデル)

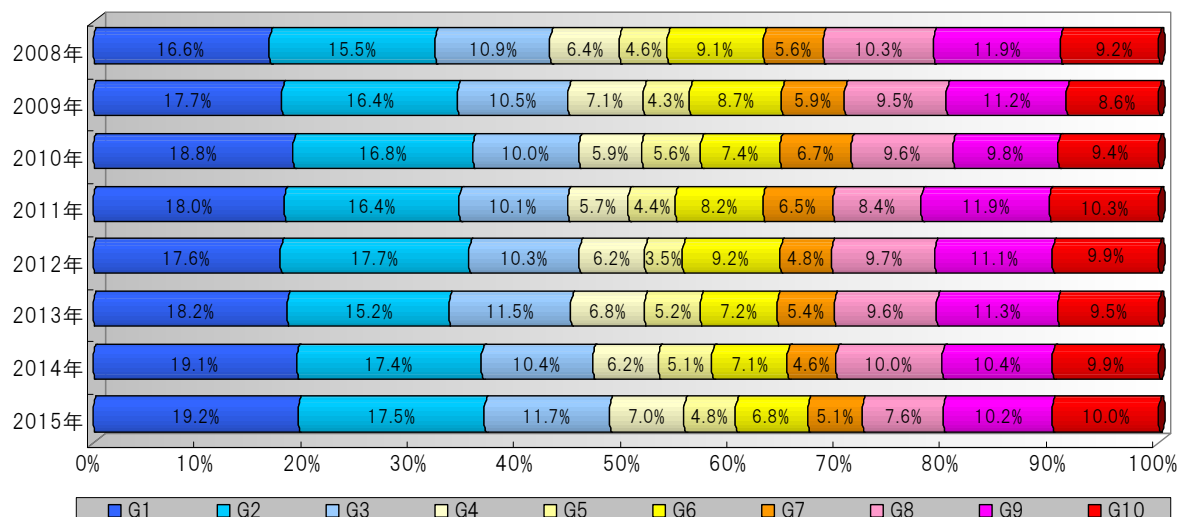
2015年12月算出		
グレード	企業数	構成比
G1	59,334	19.5%
G2	64,200	21.1%
G3	40,401	13.3%
G4	25,791	8.5%
G5	18,665	6.1%
G6	29,595	9.7%
G7	18,290	6.0%
G8	22,324	7.4%
G9	15,409	5.1%
G10	9,697	3.2%
合計	303,706	100.0%

2. 経年比較： 倒産予備軍は円滑化法施行前より低い水準に

2015 年 12 月時点で、倒産リスクのかなり高い『G8～G10』ゾーンの割合は、2014 年 12 月算出分 (構成比 30.3%・364 社) より 2.5 ポイント低下し、1 年前に比べて倒産リスクはやや低減されたといえる。他方、倒産リスクのかなり低い『G1～G3』(同 46.9%・564 社) は 1.6 ポイント上昇した。

次に、円滑化法が施行された 2009 年 12 月時点 (29.4%) に比べると、『G8～G10』の構成比は 1.6 ポイント低くなった。倒産件数は概ね減少傾向が続いているものの、抜本的な経営改善が進まず、倒産リスクを抱えたままの企業数は大きく減ることなく推移しているといえる。

■ 過年度の倒産予測値分布 (算出は毎年12月)



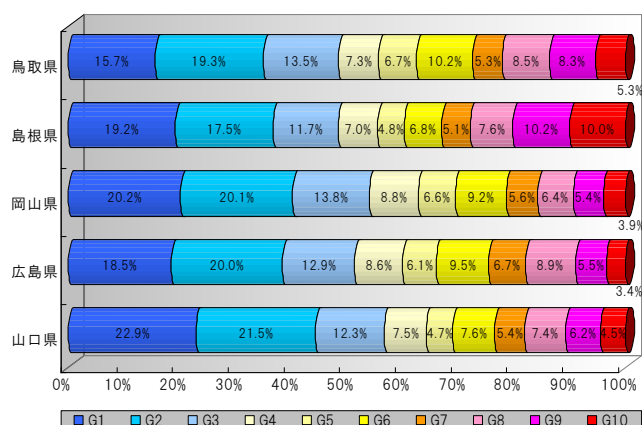
3. 県別： 『G8～G10』 の割合、中国 5 県で『島根県』は最も高く

I：2015 年の県別分析

中国 5 県における 2015 年 12 月時点の倒産予測値グレードを県別にみると、倒産リスクのかなり高い『G8～G10』ゾーンに分布する企業の割合は、『島根県』が構成比 27.8% (324 社) で中国 5 県では最も高かった。次いで、『鳥取県』が同 22.1% (239 社)、『山口県』が同 18.1% (522 社)、『広島県』が同 17.8% (1167 社) で続いた。『岡山県』は同 15.7% (741 社) で最も低かった。

他方、倒産リスクのかなり低い『G1～G3』ゾーンに分布する企業の割合は、『島根県』(564 社) は『鳥取県』(525 社) とともに構成比 48.5% で、中国 5 県で最も低かった。最も高かったのは『山口県』で、構成比 56.7% (1639 社) を占めた。次いで、『岡山県』が同 54.0% (2545 社)、『広島県』が同 51.4% (3371 社) で続いた。

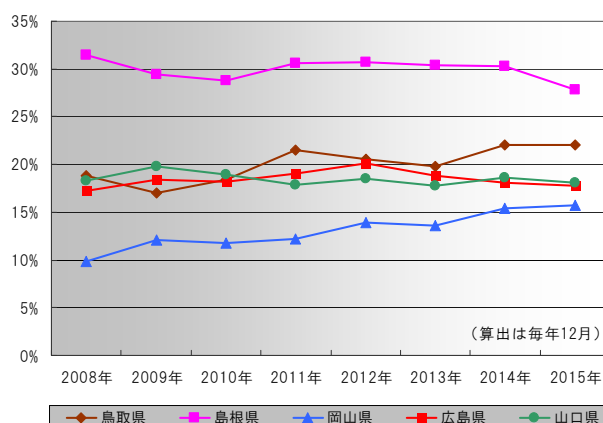
■県別の倒産予測値分布 (2015年12月算出)



II：倒産予測値の推移 (G8～G10)

2008 年以降の『G8～G10』ゾーンに分布する企業の割合を県別にみると、円滑化法が施行された 2009 年 12 月末時点と比較して上昇した地域は、『鳥取県』(5.1 ポイント増) と『岡山県』(3.6 ポイント増) の 2 県だった。一方、『山口県』(1.7 ポイント減)、『島根県』(1.6 ポイント減)、『広島県』(0.7 ポイント減) は低下した。

■県別 倒産予測値の推移 (G8～G10)



まとめ

2015 年 12 月時点における島根県に本社を置く企業の倒産予測値グレードをみると、『G8～G10』ゾーンに分布する『倒産予備軍』の構成比は 27.8% だった。リーマン・ショック後の 2009 年 12 月時点 (29.4%) を 1.6 ポイント下回ったものの、全国平均 (15.6%) より 12.2 ポイントも高かった。

中国 5 県でみると、『島根県』は最も高かった。円滑化法が施行されて以降の企業倒産の件数は概ね減少傾向が続いているものの、倒産リスクの高い企業数は減少することなく高止まりの固形工を示しており、倒産の可能性を内包した企業の動向により注意が必要だろう。

【参考】

帝国データバンクでは、倒産予測値の算出にあたり、3つのモデルを提供しています。

CCRモデルとは・・・

信用調査報告書 (CCR) と、帝国データバンク内部の信用情報データなどの定性データによって算出するモデル。
算出企業数は約 30 万社。

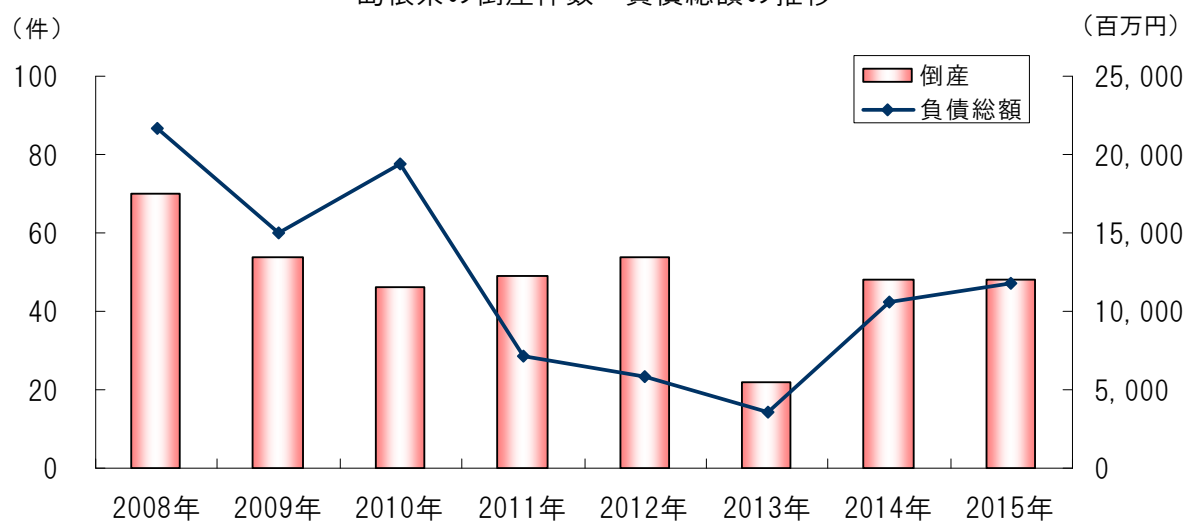
MIXモデルとは・・・

CCR モデルで使用するデータに加え、帝国データバンクが保有する企業財務データベース「COSMOS1」から得られる財務比率を組み合わせる算出するモデル。算出企業数は約 12 万社。精度重視型。

C2モデルとは・・・

帝国データバンクの企業概要データベース「COSMOS2」の収録データと、帝国データバンク内部の信用情報データなどの定性データにより算出するモデル。算出企業数は約 146 万社。網羅性重視型。

島根県の倒産件数・負債総額の推移



当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【内容に関する問い合わせ先】

(株)帝国データバンク 松江支店 担当：上野
TEL：0852-21-2775 FAX：0852-21-2125